

事業名	中央防災倉庫他施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	141001001 中央防災倉庫, 141001999 小学校の備蓄倉庫全般		
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	備蓄物資を計画的に備蓄するため、中央防災倉庫他の維持管理を行います。		
	対象	市民		
	内容	中央防災倉庫他の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,188 (1,755)	24 (609)	86 (906)	130 (950)	116 (521)	1,281 (1,848)
細事業費内訳	需用費	1,164	5	79	108	94	1,261
	委託料	16	0	0	15	15	13
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	19	6	7	7	7
	人件費	567	585	820	820	405	567
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	70	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,188 (1,755)	24 (609)	16 (836)	130 (950)	116 (521)	1,281 (1,848)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央防災倉庫他施設管理
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	定期点検の回数 横ばい	単位					
	出典: 担当課調査	回	1	1	1	1	1
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	備蓄物資を計画的に備蓄するための中核施設として適正に管理しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	中央防災倉庫や他施設の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施 外壁修繕

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害時において被災者に計画的に食料、救援物資等を支給するための備蓄を行う市の重要拠点です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市全域にわたる備蓄計画を見直し、適正に配置を進めることにより効率的な管理につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>備蓄物資を保管する倉庫であり、市で維持管理を行うのが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>備蓄物資を保管する倉庫であり、市で維持管理を行うのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市中心部で市役所にも近く、一定の広さがあることから備蓄の重要拠点となります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>継続的に市の重要拠点として維持管理を行うとともに、市全域にわたる備蓄計画の見直しを行うことで適正配置を図ります。</p>
備考	

事業名	地域防災計画関連事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	防災活動や災害応急対策並びに災害復旧活動を効果的、かつ具体的に行うため、地域防災計画の修正、災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など庁内体制の整備を行います。また広域避難地の検討や関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えて環境整備を行います。			
	対象	内部 全部局			
	内容	防災会議の運営、地域防災計画の修正のほか、これに伴う災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など、庁内体制の整備を行います。また、関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えて環境整備を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり	
	事業期間	単年度	昭和39年度（1964年度）～		年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害救助法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府地域防災計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市防災会議条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,138 (10,808)	38 (3,053)	5,429 (10,524)	4,421 (9,751)	4,213 (9,883)	4,730 (10,400)
細事業費内訳	需用費	0	34	31	54	0	0
	委託料	4,994	0	5,378	4,367	4,213	4,730
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	144	4	19	0	0	0
	人件費	5,670	3,015	5,095	5,330	5,670	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,138 (10,808)	38 (3,053)	5,429 (10,524)	4,421 (9,751)	4,213 (9,883)	4,730 (10,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域防災計画関連事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画やマニュアルの改定回数 横ばい	単位	1	0	1	1	1
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	防災活動や災害応急対策並びに災害復旧活動を効果的、かつ具体的にを行う準備ができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	地域防災計画を改定しました。 洪水・高潮避難ビルの指定に係る協定を締結しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	計画的に実施 地域防災計画修正業務契約手続 防災会議委員等の委嘱	計画的に実施	計画的に実施	計画的に実施 意見公募手続きの実施 防災会議の書面開催 地域防災計画の改正 洪水・高潮避難ビル協定締結 防災会議委員等の解嘱

A. 必要性	●高 ○中 ○低 防災対策に関する総合的かつ基本的な計画であり、計画改定および関連するマニュアル作成等は不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 計画改定やマニュアル作成など、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 災害対策基本法に基づき、市が実施することが妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 東日本大震災の課題や教訓、災害対策基本法及び大阪府地域防災計画の改正等を踏まえ、地域防災計画の修正について、検討を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も大阪府地域防災計画の修正など必要に応じ、防災体制の見直しを行うとともに、地域防災計画への反映を行っていきます。また、防災計画に基づき防災対策を推進するとともに研修・訓練を行うことで、災害対応力の向上を図っていきます。
備考	

事業名	防災無線運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	99999048 防災行政無線		
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害対策基本法や水防法等の諸法令に基づき、適正に無線を運用し、防災、応急救助、災害復旧に関する業務を行います。 同報系・移動系無線ともに平時より適切な維持管理や訓練を行い、災害発生時に有効的に活用します。		
	対象	その他		
	内容	同報系・移動系無線とも災害時に効果的に使用できるように、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との訓練を実施します。 災害情報や国民保護情報などを瞬時に伝達する全国瞬時警報システムや啓発放送、ミュージックチャイムの放送の実施など、無線設備の活用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,734 (27,608)	16,222 (29,773)	18,181 (25,195)	17,491 (25,445)	15,848 (21,722)	21,644 (27,518)
細事業費内訳	需用費	1,600	1,781	1,399	1,428	1,509	1,640
	委託料	12,151	6,621	8,883	5,847	6,411	12,150
	補助金等	40	28	14	28	0	14
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	1,661	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,943	7,792	7,885	8,527	7,927	7,840
	人件費	2,430	2,205	3,570	4,510	2,430	2,430
公債費	3,444	11,346	3,444	3,444	3,444	3,444	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	2,700	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,734 (27,608)	16,222 (29,773)	15,481 (22,495)	17,491 (25,445)	15,848 (21,722)	21,644 (27,518)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災無線運用事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	設置部局対象試験放送回数	単位 横ばい	50	50	50	50	50
	出典: 担当課調査						
	移動系通信システムポーリング回数	単位 横ばい	50	50	50	50	50
	出典: 担当課調査						
	同報系通信システムポーリング回数	単位 横ばい	50	50	50	50	50
	出典: 担当課調査						

事業の効果	定期的な通信試験や機器のチェックを実施することにより、災害時に有効活用することができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	定期的に通信用訓練や機器のチェックを実施し、機器の適正な維持管理、職員の能力向上を図りました。また、Jアラート通信試験放送実施や防災スピーカーからの啓発放送など市民への周知・啓発を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期通信訓練実施 Jアラート通信試験放送実施	定期通信訓練実施 サイレン試験放送実施 Jアラート通信試験放送実施	定期通信訓練実施	定期通信訓練実施 同報系スピーカー啓発放送実施 Jアラート通信試験放送実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動系・同報系無線とも災害時に効果的に使用できるよう、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信などの訓練を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信など計画的に訓練を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>防災無線であり、市で維持管理するのが妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>防災無線であり、市で維持管理するのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>定期的に無線機器を設置している関係機関との交信を行うことで、移動系・同報系無線ともに効果的に使用できます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き移動系・同報系無線とも災害時に効果的に使用できるよう、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信などの訓練を行います。</p>
備考	

事業名	防災対策関連システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各種システムを効果的に活用し、災害発生時の災害対策活動の円滑化および市民の生命・身体・財産への被害を最小限に抑えることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	庁内での被害情報集約や災害対策活動の情報管理に活用する危機管理対策支援システム、大阪府防災情報システムなどの防災関連システムの運用・管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,036 (12,086)	7,674 (8,484)	6,120 (6,940)	6,279 (7,099)	8,563 (11,803)	8,278 (12,328)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	60	18
	委託料	1,133	1,086	1,086	1,097	1,133	1,133
	補助金等	1,132	2,492	941	946	1,312	1,123
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,771	4,095	4,092	4,236	6,058	6,005
	人件費	4,050	810	820	820	3,240	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,036 (12,086)	7,674 (8,484)	6,120 (6,940)	6,279 (7,099)	8,563 (11,803)	8,278 (12,328)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策関連システムの運用
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	大阪府防災情報システム情報発信回数 横ばい	1	0	2	0	0	0
	出典: 担当課調査						
	危機管理対策支援システム研修及び訓練 横ばい	1	1	1	0	0	0
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	災害発生時において、被災状況を収集するためのシステム等を活用することで、的確に情報を集約し迅速に対応することができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	各システムを適正に管理し、機能の検討などを行いました。 令和4年度から導入される次期大阪府防災情報システムの設定に係る調整等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	継続実施	継続実施	継続実施 次期大阪府防災情報システム 設定にかかる調整	継続実施 次期大阪府防災情報システム 設定にかかる調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害発生時の災害対策活動の円滑・迅速化や被害を最小限に抑えるためのものであり、必要性が高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害対応の情報管理や市民への情報発信など、いずれも災害発生時には必須のものであり、コスト低減が難しい事業です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>危機管理対応方針や地域防災計画等に基づく事業であり、市実施が妥当であると考えられます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>平時から各システムを利活用し、災害時の円滑な活用に向けた取り組みを行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>災害時の的確・迅速な情報収集・発信体制を検討・整備しながら、継続して実施していきます。</p>
備考	

事業名	自主防災体制推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	防災に関する講座やセミナー、パネル展示及び広報誌などの啓発事業を通じて、市民の防災意識を高揚させ、自主防災活動を推進することによって、地域防災力の向上を図ることを目的としています。				
	対象	市民				
	内容	自主防災組織の結成や、小学校区単位での自主防災活動を推進するとともに、セミナー・出前講座などの啓発事業を実施します。 防災アドバイザー派遣制度を引き続き実施し、気象や災害対策に関して専門的な知識・スキルを有する人材や、被災地支援の経験を有する人材等を、自主防災組織等の求めに応じて地域に派遣します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	単年度	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地区防災圏自主防災活動支援補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,930 (8,223)	3,003 (8,853)	2,865 (8,655)	3,714 (12,324)	3,183 (7,233)	3,301 (7,594)
細事業費内訳	需用費	1,678	1,720	1,286	2,182	929	1,584
	委託料	0	738	738	293	1,043	770
	補助金等	1,040	376	670	644	700	670
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,212	169	172	593	510	277
	人件費	4,293	5,850	5,790	8,610	4,050	4,293
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	792	466	313	777	1,409	791
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,138 (7,431)	2,537 (8,387)	2,552 (8,342)	2,937 (11,547)	1,774 (5,824)	2,510 (6,803)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自主防災体制推進事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	地区防災圏自主防災組織の組織率	75	65.9	65.9	68.3	70.7	73.2
	出典: 担当課調査						
	出前講座の参加人数	5,500	5,346	12,780	10,084	2,475	991
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域防災力が向上し、災害発生時において被害を軽減することができました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のため、出前講座等の実施が減りましたが、防災市民講座の動画配信や、オンライン出前講座を実施するなど新たな取組みを進めました。また、地区防災圏自主防災活動支援事業により、小学校区単位における自主防災活動の促進と継続支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 わが家の防災マップ改定作業	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 防災パネル展実施	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 出前講座実施 防災アドバイザー派遣	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 防災市民講座実施 出前講座実施 学生対象防災講座実施 防災パネル展実施 防災アドバイザー派遣 わが家の防災マップ改定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の防災意識向上と地域の防災力の向上を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域の現状に応じた講座やセミナーのほか自助共助力を促す取組みを職員が創意工夫しながら実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民に対し公助に頼らず地域での連携力や結束力を高め、自助・共助により被害を軽減させるための活動支援を行うのは市の責務ですが、地域同士の意見交換や学習・交流の場などのコーディネーターも必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 出前講座の実施回数が増加傾向にあるほか、小学校区単位で活動する自主防災組織の数も増加するなど着実に防災意識の向上がみられています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き災害時における被害を最小限にするため、防災に関する講座や広報などの啓発事業を通じて、市民の防災意識を向上させ、活動を活発にし、地域での連携力や結束力を高めることができるよう、積極的に支援を行います。
備考	

事業名	避難関連事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立すること、また災害時に迅速に避難所を開設し、円滑な避難所運営ができることを目的としています。				
	対象	市民				
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と避難支援体制の構築にかかる支援、避難支援等関係者への個人情報取扱い研修の実施、避難所開設訓練の実施、避難所運営ガイドラインの周知など円滑な避難体制の構築を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	単年度	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,286 (21,031)	9,702 (17,982)	24,150 (31,530)	8,764 (16,144)	24,923 (37,883)	8,986 (20,731)
細事業費内訳	需用費	1,588	333	227	323	516	1,301
	委託料	7,652	6,894	22,598	8,406	24,320	7,652
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,667	0	0	0	0
	その他	46	807	1,325	35	87	33
	人件費	11,745	8,280	7,380	7,380	12,960	11,745
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,286 (21,031)	9,702 (17,982)	24,150 (31,530)	8,764 (16,144)	24,923 (37,883)	8,986 (20,731)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	避難関連事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	避難所開設訓練 横ばい	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時に有効な支援を行えるようになりました。避難者や職員が円滑な避難所運営を行えるようになりました。災害時に拠点となる小中学校の避難所開設訓練を行うことで、開設手順の確認や、課題抽出ができました。避難行動要支援者支援に関する地域の方々への周知・啓発を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	避難行動要支援者の安否確認の効率化を図るため、「無事ですシート」の作成及び対象者への配布を行いました。防災・福祉ささえあいづくり推進事業として、校区への避難行動要支援者名簿の提供及び名簿を活用した訓練の支援を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に実施	計画的に実施 「無事ですシート」作成	計画的に実施 「無事ですシート」配布	計画的に実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害時に有効な避難行動要支援者支援や円滑な避難所運営を行うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>計画策定やマニュアルの作成など効率的に進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>避難行動要支援者の名簿管理など個人情報を取り扱う業務が多いほか、避難所開設等の地域の総合支援を行う必要があることから、市が主体となることが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>避難所開設訓練、個別支援計画作成支援、安否確認実施事業など公助の取組みとして市が実施するのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>避難所開設訓練の定期的な実施や、災害時に避難等の支援を要する人々に対する個別支援計画の策定、避難所運営ガイドラインの活用や地域ごとの避難所運営マニュアルの作成支援などにより、避難支援体制の整備や、地域住民や職員が円滑な避難所運営を行うことができるように取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き避難所開設訓練や、個別支援計画の作成支援、安否確認事業の実施、避難所運営マニュアルの作成支援などを実施し、災害時における有効な避難支援体制の整備や迅速かつ円滑な避難所運営体制の構築に取り組みます。</p>
備考	

事業名	備蓄物資整備・管理事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			継続
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害発生時に、市域内の被災者に食料や救援物資等を迅速に支給するため、計画的に備蓄を行います。また、救援物資を保管する備蓄倉庫は、熊野田公園内にある中央防災倉庫を除き小学校の空き教室等を利用していますが、児童の増加や耐震化による建て替え、補強工事などによる移設があるため、配置計画を作成します。災害時トイレ、備蓄倉庫、ソーラー照明灯等、防災の機能を有した公園を整備することにより、市民が一時的に滞在する避難場所の機能充実を行います。		
	対象	その他 市民・事業者及び職員		
	内容	南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に対してそれぞれ最大の被害をもたらす災害を想定し、被災者支援のために特に必要とする食料などを重要物資と位置づけ、府と市で1:1を基本とした役割分担の下、必要量を計画的に備蓄します。大規模災害時において適切な災害応急活動が実施できるよう、中央防災倉庫及び小学校の教室等を利用し、備蓄倉庫を整備します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市総合計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		50,569 (53,809)	7,000 (8,395)	10,868 (14,908)	12,206 (16,716)	48,821 (52,061)	48,323 (51,563)
細事業費内訳	需用費	43,195	5,555	8,290	10,588	39,418	41,180
	委託料	2,055	1,120	1,395	1,245	2,330	1,703
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,319	325	1,183	373	7,073	5,440
	人件費	3,240	1,395	4,040	4,510	3,240	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49,469 (52,709)	5,900 (7,295)	9,768 (13,808)	11,106 (15,616)	47,721 (50,961)	47,223 (50,463)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	備蓄物資整備・管理事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	排便収納袋備蓄数	単位 横ばい	54,900	54,000	54,000	54,900	54,900	56,000
	出典: 担当課調査							
	簡易便座備蓄数	単位 横ばい	540	540	540	540	540	570
	出典: 担当課調査							
	高齢者用紙おむつ備蓄数	単位 横ばい	5,500	5,584	5,516	5,516	5,528	5,528
	出典: 担当課調査							

事業の効果	備蓄物資を適正に管理することにより、災害発生時に市域内被災者を対象に、食料や救援物資などを迅速に支給することができました。 市民が一時的に滞在する避難場所の機能充実が図れました。
-------	--

令和3年度の実施内容	備蓄物資の賞味期限や使用期限に合わせて計画的に整備を行い、併せて計画的な備蓄ができるように新たな備蓄スペースの検討を行いました。 避難所での新型コロナウイルス対策として必要な物品等を整備しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に実施	計画的に実施	計画的に実施	計画的に実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害発生時に市域内被災者を対象に、毛布や非常食などを迅速に支給するため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被害想定結果に基づく備蓄計画に則して必要な物資を計画的に整備・更新しているため、コスト軽減は困難ですが、適正な配置を進めることにより、より迅速かつ効率的な支給につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害発生時に、被災者に毛布や非常食などを支給するために計画的に備蓄を行うものであり、市が実施するのが妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>災害発生時に、被災者に毛布や非常食などを支給するために計画的に備蓄を行うものであり、市が実施するのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>計画的に備蓄を行うことにより、災害発生時に、市域内の被災者を対象に毛布や非常食などを迅速に支給することが可能です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、計画的に備蓄を行うとともに、災害時の配送等も想定した適正配置や、現在備蓄倉庫がある学校施設の継続利用の可能性のほか、市有施設の有効活用の観点から備蓄倉庫の配置計画を作成します。</p>
備考	

事業名	防災訓練・意識向上事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広域訓練や全庁的・部局ごとの各種訓練・研修を継続的に行うことで、地域防災計画に基づく災害対応業務の習熟や連携体制の強化を図り、各種災害や危機事象に対する全庁的な対応能力の向上をめざします。		
	対象	内部 周辺各市町・関係防災機関		
	内容	豊能地区3市2町合同防災訓練や避難所開設訓練をはじめ、庁内での訓練や研修を計画的に企画・実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		599 (6,674)	500 (2,300)	0 (2,460)	500 (2,960)	500 (6,170)	500 (6,575)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	99	0	0	0	0	0
	補助金等	500	500	0	500	500	500
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,075	1,800	2,460	2,460	5,670	6,075
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	599 (6,674)	500 (2,300)	0 (2,460)	500 (2,960)	500 (6,170)	500 (6,575)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災訓練・意識向上事業					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	広域訓練回数	単位	2	2	1	2	1	1
	出典: 担当課調査	横ばい						
	各種庁内訓練・研修の企画・実施	単位	8	5	7	6	8	8
	出典: 担当課調査	上向き						
		単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	定期的な訓練・研修を行うことにより、職員の意識と危機管理能力の向上につながり、災害等危機事象発生時に迅速かつ的確な対応を行う準備ができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	豊能地区3市2町合同防災訓練や避難所開設訓練、各種研修等を計画的に実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新規採用職員研修 管理職対象研修 Jアラート連動訓練	Jアラート連動訓練	Jアラート連動訓練	避難所開設訓練 豊能地区3市2町合同防災訓練 Jアラート連動訓練

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害対応業務の習熟や連携体制の強化など、防災対策の充実に不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員による訓練や研修を中心に、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>行政の災害対応力向上のための事業であり、市実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訓練・研修を通し災害発生時の業務への理解や意識向上を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>災害に備え、反復・継続が重要であり、今後もテーマ別や階層別研修の実施や各部局における研修などを実施していきます。</p>
備考	

事業名	風水害対策	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課	430000 都市基盤部 530000 上下水道局 560000 消防局		

事業の概要	目的	河川のはん濫による洪水の被害想定などを市民に周知すること、また風水害による避難勧告などを市民に迅速かつ的確に伝達することを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	浸水ハザードマップ等の冊子の活用・周知を行うとともに、関連部局等との連携を図り、災害時の体制を整備します。土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転等補助制度を実施します。 (令和3年3月補正の内容) ハザードマップの作成等について、令和2年度の国の補正予算を活用するため、減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		38,766 (42,006)	1 (2,611)	5,182 (8,227)	868 (4,148)	1,012 (5,872)	30,285 (33,525)
細事業費内訳	需用費	15,009	1	559	654	1,012	15,367
	委託料	10,868	0	4,622	214	0	7,513
	補助金等	6,113	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,776	0	0	0	0	7,405
	人件費	3,240	2,610	3,045	3,280	4,860	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	11,579	0	0	69	0	11,440
	府支出金	1,527	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	25,660 (28,900)	1 (2,611)	5,182 (8,227)	799 (4,079)	1,012 (5,872)	18,845 (22,085)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	風水害対策
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	浸水ハザードマップの発行部数 横ばい	220,000	0	10,000	10,000	30,000	0
	出典: 担当課調査 冊						
	風水害対策を主なテーマとした出前講座の数 横ばい	5	2	3	3	0	0
	出典: 担当課調査 回						
	出典:						

事業の効果	平時から、災害が発生する危険性のある箇所について、市民に分かりやすく継続的に情報提供を行っていくことで、災害時の被害を抑制することにつながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	土砂災害や河川の氾濫などによる風水害への対策について、保存版総合ハザードマップを作成し、市内全戸配布をすることで、市民への情報発信や啓発活動を行い、安全な避難行動を支援しました。土砂災害特別警戒区域内の住宅への移転・補強の補助を実施しましたが、申込みはありませんでした。地図情報とよやかに浸水想定区域等のデータを組み合わせたデジタルハザードマップを作成しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保存版ハザードマップ作成委託締結 デジタルハザードマップ作成委託締結	保存版ハザードマップ印刷発注、配送業務契約 デジタルハザードマップ完成	保存版ハザードマップ全戸配布	市民に対する啓発

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>風水害に対する備えや対応など、市民に対する周知・啓発は、災害発生時における被害を抑えるうえで必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>浸水ハザードマップや水害対応市民向け啓発冊子など、市民周知に必要なツールを計画的に作成しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害情報や避難指示等の情報伝達などの市民周知・啓発は市が行うのが妥当です。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>災害情報や避難指示等の情報伝達などの市民周知・啓発は市が行うのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>河川災害や土砂災害が想定される区域に対する一層の周知・啓発が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでの取り組みに加え、令和3年度に作成した総合ハザードマップ等を活用し、今後も浸水が想定される区域などに対し出前講座等を行います。 視覚障害のある人を対象に点訳版・音訳版総合ハザードマップ版を作成します。</p>
備考	

事業名	危機管理対応方針関連事務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	あらゆる危機事態に備え、統一的な組織体制のあり方、全庁的な対応方針の基本ルールなど、市における危機管理の基本的な枠組みを示し、危機管理対策に係る総合的な推進を図ることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	危機管理対策を総合的に推進するため、危機管理対策推進会議において情報共有や問題点の抽出を図ります。また、社会情勢に見合うよう危機管理対応方針の改訂を随時行うとともに、対応方針に基づく各部局のマニュアル作成・改訂を支援し、全庁的な危機管理体制の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市総合計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4 (1,624)	1 (586)	0 (820)	4 (824)	0 (1,620)	0 (1,620)
細事業費内訳	需用費	4	1	0	4	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	585	820	820	1,620	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4 (1,624)	1 (586)	0 (820)	4 (824)	0 (1,620)	0 (1,620)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	危機管理対応方針関連事務					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	危機管理対応方針の改訂 横ばい	単位	1	0	0	1	2	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	危機事態に対する強靱な体制を整備することができました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	機構改革に伴い、危機管理対応方針の改訂を行いました。 本事業に係る消耗品費を執行しませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に実施	計画的に実施	計画的に実施	計画的に実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>危機事態を未然に防止するとともに、危機事態発生時において迅速かつ的確な対応により市民の生命・身体・財産を守るための不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対応方針の改正などが主であり、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>自助・共助・公助の相互連携のための事業であるとともに、公助の役割を明確にするものであり市が実施することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>対応方針の作成以降、随時改正を行っており、体制整備は進んでいます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後、全庁的な危機管理対応能力の更なる向上のため、研修・訓練などを行っていきます。</p>
備考	

事業名	国民保護計画関係事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市域において武力攻撃や大規模テロ等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民の支援、武力攻撃災害等への対処などの国民保護措置及び緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、大阪府国民保護計画との整合性を保ちながら、関係機関や有識者などに意見を求めて計画の策定を行い、全庁的な周知を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民保護協議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		187 (997)	2 (407)	0 (2,050)	0 (2,460)	7 (817)	2 (812)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	2	0	0	7	2
	人件費	810	405	2,050	2,460	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	187 (997)	2 (407)	0 (2,050)	0 (2,460)	7 (817)	2 (812)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民保護計画関係事務					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	国民保護備蓄品の備蓄 横ばい	単位	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	出典: 担当課調査	枚					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	武力攻撃や大規模テロ等の発生において、迅速かつ確に対応する準備ができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	武力攻撃や大規模テロ等の発生に備え、備蓄物品の維持管理を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	備蓄物品の維持管理 国民保護協議会委員等の委嘱	備蓄物品の維持管理	備蓄物品の維持管理	備蓄物品の維持管理 国民保護協議会委員等の解嘱

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	国民保護計画や実施マニュアルの作成、備蓄品の購入など、武力攻撃事態への備えとして不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	備蓄物資の購入などを計画的に進めており、効率的な実施を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	国民保護法に基づき市が実施するのが、妥当と考えられます。
C. 運営方法	実施方法 ●妥当 ○要改善
	国民保護法に基づき市が実施しており、妥当と考えられます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	計画をより実効性の高いものとするため、訓練の実施などを検討していく必要があります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 必要に応じた計画の改定など、今後も継続的に事業を実施していきます。
備考	

事業名	防災無線再整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害などの緊急情報を迅速に多くの市民に伝達するため、とよなか同報通信システムの防災スピーカ一や防災用サイレンの音声伝達範囲の拡大を目的とします。		
	対象	市民		
	内容	音声伝達範囲を拡大し、不可聴区域を解消するため、防災スピーカーを増設します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災無線再整備事業					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	とよなか同報通信システム拡声子局数	61	62	62	62	62	62
	上向き						
	出典: 担当課調査	局					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	とよなか同報通信システムの拡声子局の増設とモーターサイレンの増設を行うことにより、音声やサイレンの伝達範囲が拡大され、迅速に市民に災害情報が伝達されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	令和3年度に増設はありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害発生時の情報伝達手段の一つとして必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>不可聴区域への対応や効率的な運用方法を検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害情報の伝達は市が行うことが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>災害情報の伝達は市が行うことが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>可聴範囲調査により、スピーカー及びサイレンの実可聴範囲を確認しました。また、災害時における防災無線による情報発信体制を強化しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>不可聴区域への対応及び効率的な運用に加えて、他の媒体も含めた情報発信手順の整理を進めます。</p>
備考	

事業名	防犯活動支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の安全は地域で守るという意識を醸成し、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を実現することを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	地域防犯の発展のために活動する団体に対して、経費の一部を助成するなどの支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	防犯協議会による青色回転灯防犯パトロールカー活動助成要綱、青色回転灯防犯パト
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		302 (1,517)	262 (1,072)	146 (966)	138 (958)	52 (862)	63 (1,278)
細事業費内訳	需用費	30	58	0	7	0	43
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	272	202	146	131	52	20
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3	0	0	0	0
	人件費	1,215	810	820	820	810	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	302 (1,517)	262 (1,072)	146 (966)	138 (958)	52 (862)	63 (1,278)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯活動支援事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	青色回転灯パトロールカー活動団体数 横ばい	10	11	11	9	9	9
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市内における街頭犯罪は減少傾向で、令和3年は最少件数となりました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	地域防犯の発展のために活動する団体に対して経費の一部を助成するなどの支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に実施	計画的に実施	交付決定 活動助成金支払い	計画的に実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の安心・安全な環境づくりを進めるため、地域における市民の自主的な防犯活動が必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ガソリン代など必要経費の補助により効率的に取組みが行われています。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>青色回転灯パトロールカー活動団体</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>警察や関係団体と連携し適正な運営が行われています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自主的な防犯活動が犯罪の減少につながっています。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き地域防犯力の向上のために活動する団体に対して、経費の一部を助成するなど支援を継続します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	防犯関係団体補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	犯罪のない明るい社会の実現をめざし、市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施など、民間防犯の発展に貢献している団体の事業実施を推進し支援することを目的とします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	豊中市安全なまちづくり推進協議会との連絡調整や市民に対する啓発活動を行います。また市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施、民間防犯のため活動を行う豊中・豊中南防犯協議会の事業実施にかかる経費の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	防犯協議会補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		4,038	4,038	4,038	4,038	3,786	3,920
（内は人件費、公債費を含む）		(5,253)	(4,443)	(4,448)	(4,448)	(4,596)	(5,135)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,038	4,038	4,038	4,038	3,786	3,920
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	405	410	410	810	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,038	4,038	4,038	4,038	3,786	3,920
（内は人件費、公債費を含む）		(5,253)	(4,443)	(4,448)	(4,448)	(4,596)	(5,135)
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	防犯関係団体補助
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	防犯委員数	単位	2,500	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内における街頭犯罪は減少傾向で、令和3年は最少件数となりました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中市安全なまちづくり推進協議会、豊中防犯協議会及び豊中南防犯協議会と連携しながら防犯対策を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に支援を実施	豊中防犯協議会補助金交付 豊中南防犯協議会補助金交付	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の安心・安全な環境づくりを進めるうえで、警察、関係団体と連携し地域における市民の自主的な防犯活動を支援することは不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>それぞれの地域において補助金を適切・有効に活用し、多様な防犯活動が行われています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>防犯協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>警察と連携し、適切な運営の支援を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>警察や関係団体との連携、防犯意識の啓発と市民の自主的な防犯活動の強化によって犯罪が減少しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き地域防犯の発展のために活動する団体に対して、経費の一部を助成するなど支援を継続します。</p>
備考	

事業名	防犯設備補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会でされる自発的に取り組む防犯活動を支援するため、防犯カメラの設置・更新を行う自治会に対し、その費用の一部を補助することにより、豊中市の区域内における街頭犯罪などの未然防止を図り、もって犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進を目的とします。		
	対象	市民 市に自治会として登録している団体		
	内容	地域の安全環境向上のため、地域で設置する防犯カメラについて、設置や更新に関する経費の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治会に対する防犯カメラ設置補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,000 (2,215)	13 (418)	0 (820)	1,000 (1,820)	322 (1,537)	1,000 (2,215)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	13	0	1,000	322	1,000
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	405	820	820	1,215	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,000 (2,215)	13 (418)	0 (820)	1,000 (1,820)	322 (1,537)	1,000 (2,215)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯設備補助
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	防犯カメラ設置団体数 上向き	単位	3	1	0	1	1	2
	出典: 担当課調査	団体						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	防犯カメラの設置場所や設置の意義などを地域で考えることで、防犯意識の高揚につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	地域の防犯・安全環境の向上のため、防犯カメラ設置について支援を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	1団体へ交付決定	1団体へ補助金支払い	1団体へ交付決定	1団体へ補助金支払い

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>防犯カメラを設置する自治会に対して設置経費等の一部を助成することにより、街頭犯罪や侵入盗の未然防止につながるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>補助制度や実績の周知に努めることにより、設置団体の増加を図る必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>防犯カメラ設置団体</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>個人情報の保護に関する法令の遵守はもとより、「防犯カメラ管理運用規定」を定め適切に運営がなされています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>犯罪抑止効果があり、地域の安全は地域で守るという意識が醸成でき、自主的な防犯活動が実施されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き犯罪抑止と地域住民の防犯意識高揚のため、自治会に対し経費の一部助成をするなど支援を継続するとともに、地域の防犯活動と連携した小学校区単位での防犯カメラの設置について、関係部局と調整を図りながら事業を行います。</p>
備考	

事業名	防犯設備管理運用事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	防犯カメラなどの防犯設備の維持管理を行うことにより、街頭犯罪の減少を図ることを目的としています。		
	対象	内部		
	内容	駅前設置している防犯カメラなどの維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,874 (3,089)	1,842 (3,237)	1,869 (3,919)	1,917 (3,967)	1,801 (2,611)	1,709 (2,924)
細事業費内訳	需用費	137	69	136	184	68	72
	委託料	48	0	0	0	0	48
	補助金等	100	41	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,589	1,733	1,733	1,733	1,733	1,588
	人件費	1,215	1,395	2,050	2,050	810	1,215
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,874 (3,089)	1,842 (3,237)	1,869 (3,919)	1,917 (3,967)	1,801 (2,611)	1,709 (2,924)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯設備管理運用事業						
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市内街頭犯罪件数 下向き	単位	2,150	1,491	1,285	936	788	653
	出典: 犯罪統計（大阪府警）9. 刑法犯市区町村別主要罪種別認知件数	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市内の街頭犯罪の認知件数が減少しました。
-------	----------------------

令和3年度の実施内容	駅前を設置している防犯カメラ等、防犯設備の運用・管理に取り組みました。 リース契約満了（令和4年2月末）後、保守委託契約に切替えました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な維持管理の実施	適正な維持管理の実施	適正な維持管理の実施	適正な維持管理の実施 駅前カメラリース契約満了に伴う保守契約締結

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	犯罪抑止効果が高く、地域の防犯対策上、必要不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	犯罪の発生を未然に防止するうえで、現在行っている設備の適切な維持管理に要する経費支出は必要不可欠です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	個人情報・プライバシーに関連する設備であることから市での実施が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	犯罪抑止や地域の防犯力向上に役立っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き設備の適切な維持管理を行うことにより、犯罪の発生を未然に防止します。
備考	

事業名	見守りカメラ事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	犯罪による被害の防止、犯罪を発生させない環境づくりを推進し、市民が安心・安全に暮らすことができる社会の実現を図ります。			
	対象	市民			
	内容	通学路を中心に見守りカメラ（防犯カメラ）を設置し、維持管理を行うことで校区における街頭犯罪、侵入盗等を未然に防止し、犯罪のない安心・安全のまちづくりを推進します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	警察、防犯協議会、PTA			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		55,530 (62,820)	71,290 (83,440)	45,790 (51,120)	55,828 (61,158)	55,693 (62,497)	55,369 (62,659)
細事業費内訳	需用費	4,724	503	4,000	4,568	4,429	4,639
	委託料	283	58,581	0	0	0	282
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50,523	12,206	41,790	51,260	51,263	50,448
	人件費	7,290	12,150	5,330	5,330	6,804	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,500	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	55,530 (62,820)	68,790 (80,940)	45,790 (51,120)	55,828 (61,158)	55,693 (62,497)	55,369 (62,659)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	見守りカメラ事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市内街頭犯罪件数 下向き	単位	2,150	1,491	1,285	936	788	653
	出典: 犯罪統計（大阪府警）9. 刑法犯罪種及び手口別発生市町村別認知件数	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	通学途上の児童等の見守りを行うとともに、犯罪の未然防止及び早期解決を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市内に設置した見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理を行いました。 平成28年度設置カメラ（171台）のリース契約満了（令和4年2月末）後、保守委託契約を締結しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理 平成28年度に設置したカメラ（171台）リース契約満了に伴う保守契約締結

A. 必要性	●高 ○中 ○低 犯罪抑止効果が高く、地域の防犯対策上必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各地域において意見聴取を行い、犯罪抑止効果が高いと考えられる場所に機器を設置しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 個人情報・プライバシーに関連する設備であることから市での実施が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 地域での説明会等を通じ、市民の防犯意識向上犯罪捜査に必要なため、捜査機関から画像データの提供申請があり、犯罪の早期解決に役立っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 リース契約後は保守契約を締結する等、見守りカメラの維持・管理を行うとともに、捜査機関からの申請に応じ、画像データの提供を行います。
備考	

事業名	東日本大震災復興支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	災害対策基本法の考え方にに基づき、発災直後から、被災地の要請に基づき、職員の派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を大阪府や関係機関と連携しながら迅速に実施し、東日本大震災で被災した自治体を支援します。		
	対象	国または他の自治体 東日本大震災で被災した自治体		
	内容	市内へ避難しておられる方に対して被災自治体からの情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (415)	9 (414)	3 (167)	3 (413)	6 (249)	5 (410)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	9	3	3	6	5
	人件費	405	405	164	410	243	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (415)	9 (414)	3 (167)	3 (413)	6 (249)	5 (410)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	東日本大震災復興支援事業					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	被災地の復興支援に効果を発揮しました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	被災地からの避難者へ支援パンフレットの送付を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地に対する継続的な支援が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の派遣による直接的な支援を行っています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地からの避難者へ支援パンフレットの送付を行っています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き送付を行います。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	被災地復興支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災地からの要請に基づき、職員の派遣や物資・資機材の提供等を行い、被災地の復興に寄与します。		
	対象	国または他の自治体 被災した自治体		
	内容	地震・風水害等の被災地への職員派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を府や関係機関と連携し、迅速に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,045 (2,450)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	719 (962)	896 (1,301)
細事業費内訳	需用費	20	0	0	0	331	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,025	0	0	0	388	893
	人件費	405	0	0	0	243	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,576	0	0	0	200	360
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	469 (874)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	519 (762)	536 (941)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	被災地復興支援事業					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	被災した自治体の支援を行うことで、復興に寄与しました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	令和2年7月豪雨で被災した人吉市からの要請に基づき、職員を派遣し、復興支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	熊本県人吉市からの要請に基づき、職員を派遣し、復興支援を行いました。	熊本県人吉市からの要請に基づき、職員を派遣し、復興支援を行いました。	熊本県人吉市からの要請に基づき、職員を派遣し、復興支援を行いました。	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地に対する継続的な支援が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の派遣による直接的な支援を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地への支援を行うことで、被災地の復興に寄与します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き被災地からの要請に基づき支援を行います。</p>
備考	